

たり、学校へ講演をしに行ったり、子供と一緒に遊んだりすることが大切である。

○ヘルパーの人材確保について

<札幌介助研究会より>

- ・介護人材を増やすための具体的な対策を考えなくてはならない。例えば、障がいのある人の暮らしを身近に感じてもらえるようなPR動画を作り、多くの人に見てもらうなど、興味を持ってもらいやすい工夫が必要だと考える。
- ・札幌市でヘルパーを登録し当事者へ派遣するなど、市が主導権をもって人材不足の対策をとるべきである。
- ・ヘルパー人材不足を解決するためには、賃金も大事だが、やりがいを向上させることも必要だと思う。看護など医療関係の学校において、障がい者と関わることで単位取得できるようにするなどの工夫が必要。障がい者と関わった経験は、ヘルパー自身の財産にもなる。学校の授業に障がい者と関わる時間をもつ事を、義務化にするなどの方策も必要。
- ・障がい者が自立生活を続けるためには、継続したヘルパー制度が必要。そのためには障がい者との関わりを教育に取り入れることが重要。
- ・ヘルパーの離職率は8割と高い。離職理由は「人間関係」「結婚・出産」「法人の運営に疑念」「将来の見込みがない」など。中間管理職が育ちにくい。20～30代の人安定して働き続けられる環境にすることが必要。また学校や資格だけでなく、PAやヘルパーで働いたことをキャリアとして生かせるようにするべき。
- ・外国の方が介護現場で働けるようサポートする仕組みが必要。
- ・重度訪問介護サービスの利用者やヘルパーなどを集め、ヘルパーの人材確保について話し合う場（勉強会）を、札幌市主催でおこなってほしい。

市役所：サービスを受ける人たちの勉強会とは、具体的にどのようなものか？

小山内：勉強会の参加者を募集し、会議やアンケートを重ね、意見交換する場を設ける。障がい者自身も、話し合う場に参加することでサービス利用への意識が高まる。また、ヘルパーと当事者が学校で講義をおこなうなど、障がい者であることをビジネスにすることが大切である。

市役所：札幌市側が障がい当事者の方から、直接声を聞くことは大切だと思う。そのやり方はいろいろあると思うが、アンケートだけでなく、ざっくばらんに話せるような場は大切だと思う。

<話し合いを終えて>

今回の話し合いでは、札幌介助研究会が日頃から考えている意見や質問を伝えた。それについて札幌市障がい福祉課から、いくつかの質問への答えをいただいた。それぞれの質問に対し十分な答えをいただけていないので、今後も障がい福祉課との話し合いを続けなければいけない。